

2018年1月23～24日

改憲、防衛大綱、名護市長選、へりまた事故、政局

自民 吉田参院幹事長 憲法改正 党大会までに意見集約期待

NHK1月23日 15時45分



自民党の吉田参議院幹事長は、記者会見で、憲法改正について、3月の党大会までに党としての改正案の意見集約が進むことに期待感を示したうえで、与野党の幅広い合意を得て、早期の改正の発議を目指したいという考えを示しました。

続きを読む

この中で、吉田参議院幹事長は、自民党としての憲法改正案について、「党としてどのようなものを作り上げるかきちんと議論して、3月の党大会である程度の中間報告はできるのではないかと期待している」と述べ、3月25日に開く党大会までに、意見集約が進むことに期待感を示しました。

そのうえで、吉田氏は、「党として案をまとめたうえで、公明党や野党にしっかり働きかけ、国会の憲法審査会で議論しながら合意形成を図っていききたい。できるだけ早く改正を発議したい」と述べ、与野党の幅広い合意を得て、早期の改正の発議を目指したいという考えを示しました。

### 各社世論調査 9条改正 「自衛隊明記」理解進まず

毎日新聞 2018年1月24日 06時00分(最終更新 1月24日 06時00分)

結果ばらつき 頭を抱えている自民党

自衛隊の存在を明記する憲法改正について、報道各社が今月実施した世論調査の結果が分かれた。安倍晋三首相は昨年5月、憲法9条第1項(戦争放棄)と第2項(戦力不保持)を維持したうえで明記する案を提起したが、世論の理解は必ずしも進んでいない。首相の方針に沿って党内を取りまとめようとした自民党は頭を抱えている。【小田中大】

NHKの調査によると「憲法9条を変える必要はない」が38%で最も多く、「戦力の不保持などを定めた9条2項を削除して、自衛隊の目的などを明確にする」が30%で続いた。首相案に近い「9条2項を維持して、自衛隊の存在を追記する」は16%だった。

自衛隊明記に関する主な世論調査の結果	
※各項目は回答の選択肢	
毎日新聞(20、21日)	
■ 憲法9条の1項と2項はそのままにして自衛隊を明記する	31%
■ 憲法9条の2項を削除して自衛隊を戦力と位置付ける	12%
■ 自衛隊を憲法に明記する必要はない	21%
■ わからない	27%
読売新聞(12～14日)	
■ 9条2項を維持し、自衛隊の根拠規定を追加する	32%
■ 9条2項は削除し、自衛隊の目的や性格を明確にする	34%
■ 自衛隊の存在を憲法に明記する必要はない	22%
NHK(6～8日)	
■ 戦力の不保持などを定めた9条2項を維持して、自衛隊の存在を追記する	16%
■ 戦力の不保持などを定めた9条2項を削除して、自衛隊の目的などを明確にする	30%
■ 憲法9条を変える必要はない	38%

### 自衛隊明記に関する主な世論調査の結果

読売新聞の調査では「9条2項は削除し、自衛隊の目的や性格を明確にする」が34%、「9条2項を維持し、自衛隊の根拠規定を追加する」が32%で拮抗(きっこう)した。

両調査の「2項削除」の選択肢は、自民党憲法改正推進本部が昨年12月に発表した論点整理を踏まえたと思われる。同党は首相案と「2項を削除し、自衛隊の目的・性格をより明確化する」案を併記した。石破茂元幹事長らが第2項の削除を強く主張しているためだ。

これに対し、毎日新聞が20、21両日の調査で選択肢を「9条の2項を削除して自衛隊を戦力と位置付ける」にしたところ、結果は12%。「9条の1項と2項はそのままにして自衛隊を明記する」の31%と大差がついた。

自民党関係者は「2項削除案の本質は自衛隊の軍隊化だが、党の論点整理ではそれが分からないから、世論の支持が集まった」と分析する。推進本部は世論調査をすれば「2項維持」が多数になると見込んでいただけに、NHKと読売新聞の結果は「誤算」だった。

2項削除案は自衛隊を戦力と認めることだという理解が広がれば、首相案への支持が増えるとは限らない。昨年11月の毎日新聞の調査では、第1項と第2項を維持して自衛隊を明記する改憲案に「賛成」が33%、「反対」が29%。賛否で尋ねると回答は接近する傾向がある。

自民党は23日、同党地方議員向けの憲法研修会を開くことを決めた。推進本部幹部は「国民投票で過半数の賛成を得るには、改憲の内容を分かりやすく説明する必要がある」と語っている。

櫻井よしこ氏らが憲法改正をめぐる議論 「自民党はもっと議論の熱をあげよ」 自民・木原稔氏「心ひそかに燃えている議員は多い」



都内で開かれた公益財団法人「国家基本問題研究所」の会合で、憲法改正をめぐる意見交換するジャーナリストの櫻井よしこ氏ら＝23日午後、都内（大谷次郎撮影）

「憲法改正を阻むものは何か」と題した公益財団法人「国家基本問題研究所（国基研）」の月例研究会が23日夜、都内で開かれた。国基研の櫻井よしこ理事長は「安倍晋三首相が憲法9条改正に言及しても（自民党は）冷めている。冷めたピザでないし、もっと熱をあげてほしい」と述べ、憲法改正の必要性を訴えた。木原稔財務副大臣（自民党）は「（改憲に）心ひそかに燃えている。燃えている国会議員は多い。ただあまり声高に叫ぶと止める勢力もある。残念ながら憲法は日本に巣くっている。染みついている。速やかに改正しないととりかえしがつかないかもしれない」と強調した。このほか、長谷川三千子・埼玉大学名誉教授、産経新聞政治部の田北真樹子記者が登壇した。各氏の主な発言は以下の通り。

【櫻井よしこ氏】

「今年は明治維新から150年。150年目の今年が憲法改正のおそらく最後のチャンスではないか。来年の政治日程を考えると大変だ。春に統一地方選がある。4月末には約200年ぶりに天皇陛下がご譲位される。翌日には新天皇が即位される。夏には参院選がある。20カ国・地域（G20）首脳会議やアフリカ会議もある。消費増税もある。大嘗祭もある。どの事例をとっても大仕事めじろ押し。再来年は東京五輪がある。本当に今年しかない。

明治のとき、日本人はどうしたか。いまみたいな生ぬるい議論ではなかった。自分の命を犠牲にし、列強諸国に飲み込まれないために戦った。隣に中国のような覇権主義国がある。習近平（国家主席）の考えていることは恐ろしい。日本はこの現実をみて何をするのか。百パーセントの改革はできないが、目の前を危機を回避するための改革をしないといけない。（昨年5月3日の9条改正に関する安倍晋三・自民党総裁の発言は）波紋が大きすぎたというが、そうだろうか。冷めたピザでないし、もっと燃えてほしい」

【木原稔氏】

「独立国の定義は、国土があること。次に国土には国民

が住んでいること。住んでいる国民に主権があること。主権は、自分の国のことは自国民で決めるということだ。外部の支配から自由の国家である。

現在の日本は独立国か。まぎれもなく独立国であるが、真の独立国といえるのか。ポツダム宣言で独立国でなくなり、サンフランシスコ講和条約が発効するまで独立国でなかったことから、6年と数カ月、独立国でなかったのは紛れもない事実だ。主権がなかったこの時代にいろんなものが成立した。この期間に決まった法律は見直す必要が当然あった。国会議員をはじめ、国民がさまざまな努力をした。

最後に残った“大物”が日本国憲法と教育基本法だった。第1次安倍内閣で教育基本法は改正された。首相が掲げる『戦後レジームからの脱却』は2つの大物を改正するのが目的だ。まだその一つが成し遂げられていないことは真の意味の主権国家といえるか、自信をもっていえない。

第1次安倍内閣の最大の功績は教育基本法を改正したことだ。悪夢の民主党政権があったが、第2次安倍内閣が発足し、安倍首相は力を振り絞って（改正に向けて）頑張りうと思っていることは近くにおいて感じる。

日本国憲法は残念ながらわが国に巣くっている。日本人はいろんなものを受け入れる。憲法は日本に残念ながら染み付いている。現代社会で不具合が起こっている。アレルギイが出始めている。速やかに憲法を改正しないと、いつのまにか生命の危険にさらされ、とりかえしがつかなくなる。速やかに改正手続きに入らないといけない」

【長谷川三千子氏】

「この憲法はどうしても変えないといけない。可及的速やかに。実は占領を解かれたときに変えないといけなかった。なぜこんなに長い間、変えられなかったか。木原さんの言われたように、巣くった憲法を変えないといけない。

憲法改正の条件は厳しいといわれている。国会議員の3分の2の賛成というケチなことではなく超党派の議員が変えないといけないと言って変えるのが理想。国民投票の半分以上を取れないと心配している人がいるが、投票所に足を運んだ人の大多数が『変えなくちゃね』と賛成してくれるのが理想の憲法改正の形といえる。

美しい憲法をつくることは難しい。それでも屋根がないじゃない、ということであればどんなリフォームをするか。趣味がばらばらでも屋根がないとだめだね。屋根を作らない条項があったら取り払わないといけない。そういうところで意見が一致する。本当にそんな意見が見つければ、これはもう理想的な憲法改正が実現する。

ここにいらっしゃる方のなかで朝日新聞が好きという方は少ないと思うが、ときどきものすごくいいこと書く。『改憲の是非を決めるのは主権者である国民だ』とある。そうだ、そうだ。ここが大事だ。主権という言葉が非常に憲法を考えるうえで大事だ。

主権を持っていると、のほほんとしていいのか。そうで

はない。主権というものは主権を有する国民自身が自分たちの努力で保持しないと有名無実となる。軍隊を持たない規定を持つ憲法もある。パナマの憲法では軍隊は持たないが、もしもわが国の領土や独立を脅かされることがあれば、武器をとって戦わなければいけないという条項がある。これがまさに主権をもった国民のあり方。自分たちの主権を保持するため、敵の兵隊を殺さなければいけないこともおこる。それでも殺人罪に問われることはない。主権保持のための大事な戦いで、交戦権として認められている。

日本には主権を保持するということがしっかり憲法に書かれているだろうか。あの有名な9条2項をみると、戦力はこれを保持しないとうたっている。国の交戦権はこれを認めないとある。日本人が攻められて、国会を占拠されたり領土をとられたりして戦おうとしたら殺人罪、傷害罪に問われる。こういうことになっている。

9条2項は『平和条項』といわれる。これが間違い。主権を取り払う条項だ。日本は占領中、主権を持っていなかった。武装解除され、交戦権も認められなかった。独立を回復したのに残っている。はっ、と気づいたら『この家、屋根ないよ』という状態だ。このことがもし、はっきり、主権を持った国民に認識されたら理想の憲法改正ができる。

立憲民主党の枝野幸男代表に申し上げたい。立憲民主党が9条2項そのままというのはありえない。立憲主義は民主主義国家の非常に大事なポイント。勝手な法律をつくるのではなく、憲法に従って法律をつくるのが立憲主義の基本。国の基本をつくらせない、ガタガタにする条項が憲法にあったら立憲が成り立たない」

【田北真樹子記者】

「改憲を阻むのは自民党の罪が大きい。自民党にも改憲しなければいけない問題意識を持っている方はいる。木原さんや今日、会場にいらしている杉田水脈衆院議員ら。それでも昨年5月に安倍首相がビデオメッセージで憲法改正論議に一石を投じたとき、自民党のなかがざわつくべきだったが、ざわつたのは野党や朝日新聞などだった。自民党内には冷ややかにみている人もいる。自民党の国会議員だったら改正に向かって動かないといけない。

永田町だけでなく地方に広げて改憲の機運を盛り上げていくべきだ。ある参院議員秘書は、地方組織の人から『改憲するといっても何もしていない。何をしているのか』と突き上げられたという。国民運動的に盛り上げればよい」

## 新防衛指針、AI活用へ 小野寺氏が見直し指示

共同通信 2018/1/23 23:38

政府は防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」の見直しで「相手の優位を減殺するための能力獲得」を掲げ、宇宙、サイバー戦への対応強化や、人工知能（AI）といった「ゲームチェンジャー」技術の活用を打ち出す方針を固めた。小野寺五典防衛相が防衛省幹部を集めた会議を 25 日に開

催して改定作業に着手するよう指示する。複数の関係者が 23 日、明らかにした。

これを受け、山本朋広防衛副大臣をトップとする省内の委員会が年末の決定を目指して具体的な検討に着手する。

たたき台では、宇宙やサイバーなどの新たな分野を挙げ「戦力発揮できるような能力を抜本的に強化する」ことも盛り込んだ。

## 防衛大綱、5年ぶり見直しへ 小野寺防衛相が正式表明

朝日新聞デジタル相原亮 2018年1月23日 11時31分

小野寺五典防衛相は23日午前の閣議後会見で、防衛力のあり方を定めた「防衛計画の大綱（防衛大綱）」を今年末に見直す方針を表明した。新大綱策定は2013年以来5年ぶり、第2次安倍政権以降は2回目。小野寺氏は従来の尖閣諸島など南西地域の防衛や弾道ミサイル防衛（BMD）に加え、宇宙・サイバーなどの新領域への備えを強化する考えだ。

小野寺氏は大綱見直しの理由について、「北朝鮮の核・ミサイル技術の進展への対応」などを挙げ、「我が国を取り巻く厳しい現実と真正面から向き合い、従来の延長線上ではなく国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を考える必要がある」と強調。「専守防衛は当然の大前提としながら大綱の見直しを行う」として、5年間の防衛力整備の在り方を示した中期防衛力整備計画とともに年末に新大綱を策定する方針を示した。

小野寺氏は新大綱での重点分野について、中国の海洋進出を念頭にした南西地域の防衛強化や北朝鮮の弾道ミサイルへの対応と同時に、宇宙・サイバーなど新領域における活動も踏まえ、「陸海空の装備の数だけでなく、新たな領域における本格的な取り組みについても検討することになると述べた。（相原亮）

◇

〈防衛計画の大綱（防衛大綱）〉 防衛力のあり方と自衛隊が保有する防衛力の水準を定めた計画。10年程度の期間を念頭に置く。最初の大綱は米ソ冷戦下の1976年に策定され、当時は「基盤的防衛力」を掲げ、必要最低限の防衛力を定めていた。2013年に策定した現在の防衛大綱は「統合機動防衛力」を掲げ、中国や北朝鮮への備えを意識。陸海空3自衛隊の連携を重視し、護衛艦や戦闘機も増やす方針を示した。

## 防衛相 防衛大綱、年内見直しへ

毎日新聞 2018年1月23日 19時14分(最終更新 1月23日 19時14分)

小野寺五典防衛相は23日の記者会見で、防衛計画の大綱を年内に見直す方針を示した。そのうえで、南西地域の防衛や弾道ミサイル防衛の強化に加え、宇宙、サイバーなど新たな領域で「本格的な取り組みが検討課題になる」と

述べた。

見直しで焦点になる敵基地攻撃能力の保有については「専守防衛という前提の中で、どのような装備が必要になるか議論していきたい」と説明した。

一方、米軍ヘリコプターの窓が落下した沖縄県宜野湾市立普天間第二小学校の上空を米軍ヘリが再飛行した問題で、小野寺氏は米側からレーダー航跡のデータを受け取ったことを明らかにした。米軍は航跡やパイロットの証言を根拠に上空の飛行を否定しているが、小野寺氏は「(航跡図では)どこを飛んだかは把握できなかった」と述べた。【秋山信一】

## ミサイル防衛やサイバー対応強化 防衛大綱見直しへ基本方針

2018/1/23 23:16 日本経済新聞 電子版

防衛省は23日、防衛大綱の見直しに向けた基本方針をまとめた。宇宙監視やサイバー防衛についても能力を抜本的に強化する方針を明記。「新たな能力の獲得により、戦力を全体的に増強」と明記した。北朝鮮が核・ミサイル開発を加速させていることを踏まえ「我が国全域を防護するための体制をさらに強化」との方針も盛った。年内に大綱を改定する方針で、小野寺五典防衛相が25日に省内に検討を指示する。

基本方針は防衛省が2...

## 防衛相 防衛計画の大綱見直し 宇宙防衛なども重視 NHK1月23日 15時41分



小野寺防衛大臣は、閣議のあとの記者会見で、防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」について、弾道ミサイル防衛などの強化に加え、サイバー攻撃や宇宙防衛の分野にも重点を置いて見直しの作業を進める考えを示しました。この中で小野寺防衛大臣は、防衛力整備の指針となる「防衛計画の大綱」の見直しについて、「北朝鮮の核・ミサイル技術の進展への対応など、日本を取り巻く厳しい現実に真正面から向き合い、従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力のあるべき姿を考える必要がある」と述べました。

そのうえで小野寺大臣は、「サイバーや宇宙など新たな領域における活動が死活的に重要になっており、南西地域の防衛強化や、弾道ミサイル防衛の強化に必要な陸海空の装備の数だけでなく、新たな領域における本格的な取り組みも検討課題となる」と述べました。

また小野寺大臣は、アメリカ軍のヘリコプターから窓が落

下した沖縄県の普天間第二小学校の上空で再び飛行が確認されたことに関連し、上空を飛んでいないと主張するアメリカ側からヘリコプターの航跡図の提供を受けことを明らかにしたうえで、「航跡図を見たが、どこを飛んだのかわかるような内容ではなかった」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年1月24日(水)

## 稲嶺さん3選必ず 危ない新基地造らせない 名護市長選へ総決起大会

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設反対を掲げ、28日告示(2月4日投票)の同市長選で3選をめざす稲嶺ススム現市長の必勝総決起大会(稲嶺ススム後援会主催)が



(写真) 必勝総決起大会で声援にこたえる稲嶺ススム市長=23日、沖縄県名護市

23日、同市で開かれました。

屋内運動場をくまなく埋め尽くした参加者から手拍子と「必勝、必勝ススム」の熱いコールが湧き上がり、稲嶺市長は2期8年、子どもたちが健やかで安心、安全の環境で成長できる子育て施策を中心に市政運営を行ってきたことを力説。新基地を受け入れるのを見返りの米軍「再編交付金」を受け取らず、県内上位の市財政の健全化やくらし向上の実績を築いてきたことにもふれながら、「再編交付金がなくてもできるんです。危ない基地をもってきて、政府のいいなりになるような市政を絶対に許すわけにはいかない。新しい基地は造らせない」と訴えました。

翁長雄志県知事は稲嶺市長が県内トップクラスの子育て支援の充実を実現してきたことをのべるとともに、「米軍基地は沖縄経済発展の障害要因」と訴え、名護市や沖縄北部がけん引する沖縄県の経済発展の伸びしろを新基地建設が

閉ざすことになる」と強調。「私たちの子や孫たちに誇りと勇気を与えるためにも頑張っていこう」と力を込めました。

21日投票の南城市長選で、反翁長知事の急先鋒（せんぼう）だった現職を大接戦の末に破り、初当選を勝ち取った瑞慶覧長敏氏も駆け付け、「新基地に反対し、自由に生きる権利を私たちの主張を勝ち取るため、稲嶺市長を必ず再び名護のリーダーにしよう」と呼びかけました。

オール沖縄共同代表の呉屋守将氏のメッセージが紹介され、市長選と同日投票の市議補選に挑むアシトミ浩候補、渡具知武明後援会長、稲嶺市長を支える玉城デニー衆院議員、屋比久稔選対本部長、親川敬県議、稲嶺後援会の翁長久美子女性部長、青年部代表の小波津義嵩さん（名桜大学生）が訴えました。

日本共産党からは山下芳生副委員長らが参加し、赤嶺政賢衆院議員は激励メッセージを寄せました。この日、稲嶺氏の支持を決めた立憲民主党の参加もありました。

しんぶん赤旗 2018年1月24日(水)

## 名護市長選で総決起大会

沖縄県名護市の21世紀の森屋内運動場で23日に行われた「稲嶺ススム必勝総決起大会」での翁長雄志知事、稲嶺市長の訴えを紹介します。

子どものため新基地造らせない  
稲嶺氏

今回は3期目になりますが、1期目、2期目とも多くの公約を掲げ、そして多くの与党議員をはじめ市民の協力を得てほぼ100%近い公約を実現しました。

3期とも選挙政策の柱には子どもを中心に据えています。それはなぜか。私たちの役割は子どもたちに元気で健やかで安心安全な平和な街をつくらせてあげる。それが子どもたちのため。子どもを大切にするのがおとなの責務だからです。

辺野古に新しい基地を造らせない、安全で平和な街をつくること、それが子どもたちの未来につながるからです。公約達成の通信簿、ほとんど5ですが、まだ5をもらっていないのが辺野古の問題です。5をもらえるように3期目しっかりやりたい。

辺野古の問題20年が過ぎましたが、20年間以上、対立と分断、そういう重たい課題を背負ってきました。しかし、相手候補は辺野古への字も出てきません。裁判の行方を見守るとか、こんなふうにごととみたくに言っている。



(写真) あいさつする稲嶺ススム市長=23日、沖縄県名護市

これが名護市を背負っていこうという人のいうことでしょうか。政策論争なり正々堂々と論陣を張り、きちんと有権者の審判を受ける。これが選挙じゃないでしょうか。

辺野古に新基地に造らせて再編交付金で街づくりをするというなら堂々と言えればいい。

私は再編交付金がなくても予算も基金も含めて名護市の財政は県内の自治体の中でも上位に入る安定した財政を築いております。再編交付金がなくてもできるんです。そうであるなら、わざわざあんな危ないものをもってこなくていいじゃないか。

県がやんばる名護市にいろんな事業を、メニューを考えている。県とも協力しながら名護市の子どもたち、そして20年、30年、50年先の名護市を見据えた設計書をつくり、市民と一緒に汗をかきながら一緒に歩く。そういう政治をこれからもやっていきたい。政府の言いなりになる人を絶対に許してはいけません。

ウチナーンチュが自分の足でつくる街、一緒につくりましょう。

誇りと尊厳守る稲嶺氏と頑張ろう

翁長知事あいさつ

はいさい。今度の選挙、負けてはなりませんよ。沖縄県と名護市の誇りと尊厳のために頑張りましょうね。今度の選挙は沖縄県、名護市、北部地域の命運がかかっています。

稲嶺さんは2期8年、市民とスクラムを組んで立派な名護市をつくってきました。中学卒業までの入院・通院の無料化は県内11市の中で名護市が一番目にやったのです。稲嶺さんから強い訴えがあった北部基幹病院は、今年から着実に実現に向けて歩んでまいります。

沖縄県と名護市が一緒になって新辺野古基地は絶対に造らせない。これを何としても実現しないとイケない。米軍基地は沖縄県経済発展の最大の障害要因です。あの美しい辺野古の海を埋め立ててオスプレイが100機も来る。今でさえ、高江にも安部にも墜落や不時着・炎上を繰り返しています。こんなことが起きたら、やんばるの森を世界遺産に登録しても、観光資源として成り立ちません。たった200メートルの道路を基地と引きかえにしてはなりません。

私たちはいま、子や孫たちに勇気と誇りを与えるために生きています。経済でも基地問題でも、稲嶺ススム市長と一緒に頑張ります。南城市のように、この名護市で堂々と勝利させましょう。



(写真) あいさつする翁長雄志知事=23日、沖縄県名護市

しんぶん赤旗 2018 年 1 月 24 日(水)

## 立憲民主党が稲嶺氏支持 小池氏「歓迎したい」

日本共産党の小池晃書記局長は 23 日の国会内での記者会見で、大激戦の沖縄県名護市長選（28 日告示、2 月 4 日投開票）で辺野古新基地反対を貫き 3 選をめざす稲嶺ススム市長に対して、立憲民主党が支持を決めたことについて問われ、「歓迎したい」と表明しました。



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝23 日、国会内

小池氏は、21 日投開票の同県南城市長選で「オール沖縄」の新人候補が自民党などの推す現職を僅差で打ち破ったことにふれ、「名護で必ず勝たなければいけない。新基地建設を許さない『オール沖縄』という大きな流れの中で、さらに野党の共闘も力を発揮することが望まれる。そういう方向で、ぜひ立憲民主党のみなさんとも力を合わせ、必ず勝利したい」と述べました。

◇

立憲民主党は 23 日の常任幹事会で、沖縄県名護市長選（28 日告示、2 月 4 日投票）で、現職の稲嶺ススム氏の支持を決定しました。同党は沖縄県に地方組織をまだ設置しておらず、党本部としての決定です。

## 立憲民主 名護市長選で移設反対の現職、稲嶺進氏支持

毎日新聞 2018 年 1 月 23 日 18 時 32 分(最終更新 1 月 23 日 18 時 32 分)

立憲民主党は 23 日の常任幹事会で、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画が争点となる同県名護市長選（28 日告示、2 月 4 日投開票）で、移設反対の現職、稲嶺進氏（72）を支持することを決めた。名護市辺野古への移設を再検証する委員会を党内に設けることも確認した。

産経新聞 2018.1.23 18:09 更新

## 【名護市長選】立憲民主党が普天間移設反対の現職を支持

立憲民主党は 23 日の常任幹事会で、沖縄県名護市長選（28 日告示－2 月 4 日投開票）で、米軍普天間飛行場の

同市辺野古移設に反対する現職の稲嶺進氏（72）＝社民、共産、社大、自由、民進推薦＝を支持すると決めた。元市議で新人の渡具知武豊氏（56）＝自民、公明、維新推薦＝との一騎打ちとなる見通し。

## 過去の選挙、知事選や国政に影響も

2018/1/23 23:05 日本経済新聞 電子版

名護市長選は過去 20 年、1996 年に日米が返還合意した米軍普天間基地の代替施設の受け入れが大きな争点になってきた。過去 5 回の市長選では最初の 3 回は賛成派が勝利し、直近 2 回は反対派の現在の稲嶺進市長が勝利。今回は名護市沿岸で代替施設の工事が本格化して初の選挙だが、構図はほぼ同じだ。

いずれも同じ年の県知事選と連動し、最初の 98 年選挙では賛成派の岸本建男氏が市長選で勝利すると、知事選でも条件付きで県…

## 名護市長選、国政並み態勢 現職、辺野古反対を訴え 新人、自公が挙党支援 普天間移設の先行きも占う

2018/1/23 22:49 日本経済新聞 電子版

沖縄県名護市長選（28 日告示－2 月 4 日投開票）で与野党が国政選挙並みの態勢で臨んでいる。同市辺野古への米軍普天間基地（沖縄県宜野湾市）の移設に反対の立場で、立憲民主、共産両党などが支援する現職と、自民、公明両党などが推薦する新人の一騎打ち。秋の沖縄県知事選の前哨戦との位置づけで、選挙結果は基地移設計画にも影響を及ぼす。

「市民が大きく損をしている。政府と協議し、あらゆる予算を獲得するため汗を流す…

しんぶん赤旗 2018 年 1 月 24 日(水)

## 非暴力で新基地建設に抵抗 名護「ヘリ基地反対協」 韓国の「正義平和賞」受賞

安次富代表「沖縄のたたかい評価うれしい」

沖縄県名護市の「ヘリ基地反対協議会」に対し、世界の正義と平和、人権のために活動する個人や団体に贈られる韓国の池学淳（チ・ハクスン）正義平和賞の受賞が決まり、22 日に同市辺野古の新基地建設の現場近くのテント村で授賞式が行われました。

韓国から訪れた同基金のビョン・ヨンシク審査委員長は、「沖縄のヘリ基地反対協議会は、過去 20 年を超えて、新基地建設反対運動を非暴力の抵抗で展開してきました。沖縄の土地と海と平和を守るたたかいに献身していることに敬意と感謝をささげます」と話しました。

チェ・キシク副理事長は「沖縄の住民と活動家の皆さんが一つの心でたたかっていることを知り、その勇気と熱意、そして正義あふれる歩みに連帯を誓います」とキム・ビョンサン理事長からのメッセージを伝えました。

賞杯とメダルを受け取ったヘリ基地反対協の安次富（あしとみ）浩共同代表は、「国際社会に沖縄のたたかいが評価され喜んでいきます。私たちは韓国の民主主義を守るエネルギーを辺野古のたたかいにいかしていき、韓国の皆さんと連帯していきたいと思えます。それぞれの国に存在する米軍基地を私たち民衆の力で追い出しましょう」と話しました。

ゲート前の座り込みに来ていた女性（65）は「国境も宗教も関係なく、『基地は反対』の気持ちは一緒です」と話しました。

### 沖縄 宜野湾市議会が抗議決議 米軍機トラブル相次ぎ

毎日新聞 2018年1月23日 13時38分(最終更新 1月23日 13時38分)

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属のヘリコプターが連続して不時着するなど沖縄県内で米軍機のトラブルや事故が相次いだことを受け、宜野湾市議会は23日、日米両政府による事故原因の徹底究明と原因公表までの普天間飛行場所属機の飛行停止、普天間飛行場の一日も早い閉鎖返還などを求める抗議決議案と意見書案を全会一致で可決した。

沖縄県内では今月6日にうるま市の伊計島で米軍ヘリUH1が、8日には読谷村で米軍ヘリAH1が不時着するトラブルが相次いだ。宜野湾市でも昨年12月、普天間飛行場に隣接する市立普天間第二小学校の校庭に米軍大型ヘリから窓が落下する事故が起きている。

決議は「再発防止策の徹底を強く申し入れているにもかかわらず、またしてもこのような事態が起きたことに激しい怒りを禁じ得ない」と指摘。そのうえで「米軍の安全宣言後に繰り返される事故やトラブルに市民の不安と怒り、不信感は頂点に達しており、米軍の整備体制の緩みや安全軽視の姿勢を強く指摘せざるを得ない」とした。【佐藤敬一】

### 米軍、防衛省にヘリ航跡記録を提供

日経新聞 2018/1/23 18:00

小野寺五典防衛相は23日の閣議後の記者会見で、沖縄県宜野湾市の普天間第二小の上空を米軍のヘリコプターが飛行した問題を巡り、米側からヘリの航跡記録の提供を受けたことを明らかにした。小野寺氏は「記録を見たが、どこを飛んだのか分かるような内容ではなかった」と指摘した。

防衛省は監視員や設置したカメラの映像を根拠に上空を飛行したと主張しているが、米側は否定している。小野寺氏は「米側には引き続き、上空を飛ばないように求めている」とも語った。

### 沖縄米軍ヘリ不時着 防衛省が在日米軍に「詳細情報を」

毎日新聞 2018年1月24日 01時07分(最終更新 1月24

日 04時38分)



米軍ヘリコプターAH1＝佐藤敬一撮影

23日午後8時過ぎ、沖縄県の渡名喜島（渡名喜村）の村営ヘリポートに、米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属のAH1攻撃ヘリコプターが不時着したことを受け、防衛省の深山延暁（みやま・のぶあき）地方協力局長は23日夜、マルティネス在日米軍司令官に対し、今回のトラブルの詳細な情報提供を求めると共に、在日米軍の全機について整備点検の確実な実施と再発防止を講じるよう文書で申し入れた。【前谷宏】

### 沖縄米軍 AH1攻撃ヘリが渡名喜村に不時着

毎日新聞 2018年1月23日 22時04分(最終更新 1月23日 23時54分)



読谷村で8日に不時着した米軍ヘリコプターAH1＝2018年1月9日午前7時22分、佐藤敬一撮影

政府関係者によると、23日午後8時過ぎ、沖縄県の渡名喜島（渡名喜村）のヘリポートに、米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属のAH1攻撃ヘリコプターが不時着した。米軍側は警告灯が点灯したため予防着陸したと説明しているという。けが人などの情報は入っていない。渡名喜島は那覇市から西に約60キロの離島。

沖縄では今月6日にうるま市の伊計島で米軍ヘリUH1が、8日には読谷村で米軍ヘリAH1が不時着するトラブルが相次いで発生している。再び起きた不時着のトラブルに沖縄の反発はさらに強まりそうだ。

県幹部は「あまりにも異常な状態で言葉が出てこない。この頻度で事故やトラブルを起こされたら沖縄の怒りのマ

グマに火が付くだろう」と激しく憤った。

昨年12月には普天間飛行場に隣接する宜野湾市の市立普天間第二小学校の校庭に米軍大型ヘリから窓が落下。米軍は事故後、学校上空の飛行を「最大限可能な限り避ける」と説明していたが、防衛省は今月18日に普天間第二小上空を米軍ヘリ3機が飛行したのを確認。米軍は学校上空の飛行を否定しているが、沖縄では米軍への不信感が広がっている。【佐藤敬一】

## 米軍攻撃ヘリが緊急着陸＝けが人なし、沖縄・渡名喜島



沖縄県読谷村のリゾートホテル近くに不時着した米海兵隊のAH1攻撃ヘリコプター＝8日、読谷村（住民提供）

23日午後8時5分ごろ、沖縄県・渡名喜島（渡名喜村）で、米軍普天間飛行場所属のAH1攻撃ヘリコプターが緊急着陸した。けが人の情報は無いという。

沖縄県で不時着などの米軍機トラブルが起きたのは今年に入って3回目で、地元の反発が強まるのは確実だ。

政府関係者などによると、ヘリの警告灯がついたため、同島の村営ヘリポートに着陸したという。

防衛省は23日深夜、在日米軍のマルチネス司令官に対し、詳細な情報提供や在日米軍の全機体の点検整備、再発防止策を講じることを申し入れた。

沖縄県では今月6日、うるま市・伊計島の砂浜にUH1ヘリが不時着。8日には読谷村のリゾートホテル近くに今回と同型のAH1ヘリが不時着した。

県議会は19日、トラブルが相次ぐ現状について「異常事態」と非難し、徹底的な原因究明や全米軍機の総点検を求めたばかりだった。

渡名喜島は那覇市から北西約60キロの位置にある。村のホームページによると、島の周囲は12.5キロで、村の人口は378人。（時事通信 2018/01/24-00:34）

## 米軍ヘリまた沖縄で不時着 年明け3回目、警告灯点灯と説明

共同通信 2018/1/24 00:47/24 00:48updated

沖縄県渡名喜村・渡名喜島の村営ヘリポートに着陸した米軍のAH1攻撃ヘリコプター＝23日午後10時ごろ（住民提供）

23日午後8時ごろ、沖縄県渡名喜村・渡名喜島の村営ヘリポートに米軍の普天間飛行場（同県宜野湾市）所属の

AH1攻撃ヘリコプターが不時着した。乗員2人にけがはない。県内での米軍ヘリの不時着は今年に入って3回目。県民の反発がさらに強まるのは必至だ。

日本政府関係者などによると、米軍は「油圧システムの不具合を示す機体後部の警告灯が点灯し、予防着陸をした」と日本側に連絡。県によると、不時着地周辺への被害情報は入っていない。県警などが詳しい状況を調べている。

ヘリポートは渡名喜島北部の港に隣接し、近くの小学校や中学校までの距離は約250メートル。



米軍のAH1攻撃ヘリコプター＝2017年10月、沖縄県宜野湾市

## 宜野湾市議会「安全軽視」と抗議 相次ぐ米軍トラブルに共同通信 2018/1/23 12:37

沖縄県宜野湾市中心部を占める米軍普天間飛行場の所属機による事故やトラブルが相次いだことを受け、宜野湾市議会は23日「米軍の整備体制の緩みや安全軽視の姿勢を強く指摘せざるを得ない」とし、原因究明までの所属機の飛行停止や2019年2月末までの飛行場運用停止を日米両政府に求める抗議決議と意見書を全会一致で可決した。

宜野湾市立普天間第二小運動場への昨年12月の米軍ヘリコプターによる窓落下事故を受け、日米両政府は米軍機の小学校上空飛行を「最大限可能な限り避ける」と合意。しかし日本政府が同小上空での飛行を今月確認し、宜野湾市では米軍への不信感が強まっている。

## また米軍ヘリが不時着 今度は渡名喜島、油圧システムの不具合

琉球新報 2018年1月23日 22:25

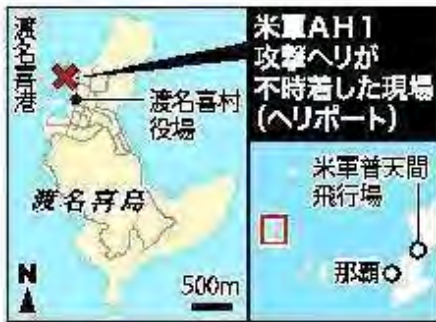


沖縄県渡名喜島のヘリポートに不時着した米軍攻撃ヘリAH1＝23日午後8時半ごろ、渡名喜村（上原哲明さん提供）

沖縄県渡名喜村役場や政府関係者などによると、23日午後8時すぎ、渡名喜村の村営ヘリポートに米軍普天間飛行場所属のAH1攻撃ヘリコプター1機が緊急着陸した。



不時着したもようだ。油圧系統の異常を知らせる警告灯が点灯し、着陸したとみられる。



23日午後8時5分ごろ、沖縄県渡名喜(となき)村で、米軍普天間飛行場(同県宜野湾市)所属の攻撃ヘリAH1が村営ヘリポートに不時着した。県警によると、けが人の情報は無い。日本政府関係者によると、警告灯が点灯し、事故を避けるため「予防着陸」をしたとみられるという。

ヘリポートは、那覇市の西約60キロにある渡名喜島西部の港にあり、集落からは約300メートル。救急搬送などに使われる。島の近くには米軍の射撃場や訓練海域がある。

政府関係者によると、米軍は「油圧系統の不具合を示す警告灯が点灯した。24日に別のヘリで整備要員を派遣し、安全が確認され次第、普天間に戻る」と説明している。

ヘリポートから約500メートル離れた場所で民宿を経営する南風原(はえばる)豊さん(58)は知人からの電話で不時着を知り、様子を見に行っただ。「最近(県内で)不時着が相次いで心配していた。もしいま急患が出たらヘリポートが使えない」と不安を口にする。

周囲には役場職員や住民ら100人ほどが集まっていた。機体に大きな損傷は見られなかったという。「近くに学校も集落もあり、一歩間違えば事故になるかもしれず心配」と話した。

住民の男性は「大きな音が出て夜間訓練かと思ったら、知人から『ヘリが降りている』と聞いて駆けつけた。ヘリポートに米軍ヘリがいてびっくりした」と話した。

県内では今月6日にうるま市の伊計島、8日には読谷村に普天間所属の米軍ヘリが不時着し、沖縄県内で米軍機の安全性への不安が高まっていた。県議会は19日、「人命に関わる重大事故につながりかねないもので、強い憤りを禁じ得ない」として、日米両政府や米軍に対する抗議決議と意見書を全会一致で可決していた。

村役場によると2機で訓練中に、そのうち不時着した1機が着陸した。現在不時着した機体は、部品が届くのを待っている状態という。

政府関係者によると、機体の損傷の有無などは不明としている。

県には午後9時10分すぎに沖縄防衛局から「8時頃渡名喜村にAH1ヘリが予防着陸した」との連絡があったという。

【琉球新報電子版】

米軍ヘリ、また沖縄で不時着 今月3回目 渡名喜村  
朝日新聞デジタル 2018年1月23日 23時29分



ヘリ

ポートに不時着した米軍ヘリ=23日午後9時29分、沖縄県渡名喜村(住民提供)



米軍ヘリまた不時着 沖縄・渡名喜村、被害情報なし  
日経新聞 2018/1/23 22:33 (2018/1/23 23:47 更新)

23日午後8時ごろ、沖縄県渡名喜村・渡名喜島の村営ヘリポートで米軍普天間基地(同県宜野湾市)所属のAH1攻撃ヘリコプターが不時着した。乗員2人にけがはないという。県内での米軍ヘリの不時着は今年に入って3回目。

日本政府関係者によると、米軍は「警告灯が点灯し、予防着陸をした」と日本側に伝えた。

県警によると、油圧系統に不具合が生じた。県によると、

周辺への被害情報は入っていないという。県警などが詳しい状況を調べている。



米軍のAH1 攻撃ヘリコプター＝共同

県内では今月6日にうるま市・伊計島の海岸、8日に読谷村の廃棄物処分場に米軍ヘリが相次いで不時着しており、県民の反発はさらに強まりそうだ。

県によると、午後8時25分ごろ、渡名喜村にある那覇署の駐在所に住民から「ヘリポートに米軍ヘリが着陸した」と通報があった。

県幹部は取材に「本当に言葉が見つからない。県民の中に積もり積もった怒りが爆発しかねない」と憤りをあらわにした。

渡名喜村のホームページによると、渡名喜島は那覇市の北西約58キロに位置し、外周約12.5キロ。昨年12月末現在、村の人口は378人。〔共同〕

### 沖縄米軍 ヘリ不時着 今月3回目

東京新聞 2018年1月24日 朝刊



二十三日午後八時ごろ、沖縄県渡名喜村（となきそん）・渡名喜島の村営ヘリポートで米軍の普天間（ふてんま）飛行場（同県宜野湾（ぎのわん）市）所属のAH1 攻撃ヘリコプターが不時着した。乗員二人にけがはないという。県内での米軍ヘリの不時着は今年に入って三回目。日本政府関係者によると、米軍は「警告灯が点灯し、予防着陸をした」と日本側に伝えた。

県警によると、油圧系統に不具合が生じた。県によると、周辺への被害情報は入っていないという。県内では今月6日にうるま市・伊計島の海岸、八日に読谷村の廃棄物処分場に米軍ヘリが相次いで不時着している。

県によると、午後八時二十五分ごろ、渡名喜村にある那覇署の駐在所に住民から「ヘリポートに米軍ヘリが着陸した」と通報があった。

### ◇米軍機トラブル

2017年12月13日 米軍普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリコプターから普天間第二小運動場に窓落下

18・1・6 うるま市の伊計島に普天間飛行場所属のUH1 多用途ヘリが不時着

8 普天間所属のAH1 攻撃ヘリが読谷村の廃棄物処分場に不時着

18 防衛省が、普天間第二小の上空を米軍ヘリが飛行したことを確認と発表。米軍は否定

23 渡名喜村で普天間所属のAH1 攻撃ヘリ不時着か米軍ヘリ また緊急着陸 今月だけで3回 沖縄 NHK1月24日 4時12分

23日夜、沖縄県渡名喜村のヘリポートにアメリカ軍のヘリコプターが緊急着陸しました。沖縄県内ではヘリコプターが基地以外の場所に緊急着陸するトラブルが今回も含めると今月だけで3回起きていて、地元の反発や不安の声は強まりそうです。

昨夜8時すぎ、沖縄県渡名喜村の渡名喜島にある村が運営するヘリポートにアメリカ軍普天間基地に配備されているAH1 攻撃ヘリコプターが緊急着陸しました。

緊急着陸したヘリポートからおおよそ300メートルのところには、村役場や中学校などがありますが、警察によりますと、住民やヘリコプターの乗員2人にけがなどはないということです。また、視聴者が午後9時半ごろに撮影した写真では、機体の損傷などは確認できません。

沖縄県関係者によりますと、アメリカ海兵隊のポール・ロック准将から富川副知事に電話があり、事実関係について説明があったものの謝罪の言葉はなく、富川副知事は原因を県側に必ず報告するよう求めたということです。

渡名喜村の桃原優村長はNHKの電話取材に対し、「油圧系統のランプが異常を示し、渡名喜島の西側にある入砂島の周辺で演習中だった2機のうち1機が着陸したと報告を受けている。アメリカ軍機によるトラブルや事故が繰り返されていて異常事態だ。日本政府はアメリカに対し、もっと強い姿勢で臨んでほしい」と話しています。

アメリカ軍機をめぐるのは、先月、宜野湾市の小学校のグラウンドに大型ヘリコプターから窓が落下する事故が起きたほか、ヘリコプターが基地以外の場所に緊急着陸するトラブルが今回も含めると今月だけで3回起きていて、地元の反発や不安の声は強まりそうです。

### 米軍ヘリ また緊急着陸 沖縄 渡名喜村

NHK1月23日 21時41分

23日夜、沖縄県渡名喜村のヘリポートにアメリカ軍のへ

リコプターが緊急着陸しました。警察によりますとけが人はいないということです。

沖縄県警察本部や沖縄県渡名喜村などによりますと、23日夜8時すぎ、村にあるヘリポートにアメリカ軍普天間基地配備されているAH1攻撃ヘリコプターが緊急着陸しました。ヘリコプターには2人が乗っていて、けが人はいないということです。

緊急着陸したヘリポートは、村の所有で村役場や中学校から300メートルほどのところにあります。視聴者が午後9時半ごろに撮影した写真では機体の損傷などは確認できません。

渡名喜村の桃原優村長はNHKの電話取材に対し、「油圧系統のランプが異常を示し、渡名喜島の西側にある入砂島の周辺で演習中だった2機のうち1機が着陸したと報告を受けている」と話しています。

村によりますとヘリポートはふだんは患者を救急搬送するヘリコプターなどが使用しているということです。

防衛省 米軍に情報提供など申し入れ

防衛省の深山地方協力局長は23日夜遅く、在日アメリカ軍のマルチネス司令官に対し、緊急着陸の詳細について情報提供を求めるとともに、在日アメリカ軍に所属するすべての航空機の徹底的な整備・点検を確実に実施し、実効性のある再発防止策を講じるよう文書で申し入れました。

緊急着陸続く米軍攻撃ヘリ

AH1攻撃ヘリコプターは、戦車などを攻撃するために開発された2人乗りの機体で、沖縄のアメリカ軍普天間基地に配備されています。去年1月に、操縦席の警告ランプが点灯したとしてうるま市にある伊計島の農道に緊急着陸したほか、今月8日にも読谷村にある廃棄物処分場の敷地内に緊急着陸していて、トラブルが相次いでいます。

渡名喜島には米軍の射爆撃場

沖縄県渡名喜村は、那覇市の北西およそ60キロにある渡名喜島と無人の入砂島の2つの島からなる村です。村によりますと人口は先月末の時点で378人で、漁業や農業が主な産業になっています。渡名喜島からおよそ4キロ西にある入砂島はアメリカ軍の射爆撃場として使われています。

相次ぐ米軍機トラブル

沖縄県内では、アメリカ軍の軍用機による事故やトラブルが相次いでいます。今月6日にはうるま市の伊計島の海岸にアメリカ軍のUH1ヘリコプターが「回転翼の異常を計器が示した」として緊急着陸しました。

その2日後には読谷村の廃棄物処分場の敷地内に今回と同じタイプのAH1攻撃ヘリコプターが、「機体の異常を知らせる警告灯が点滅した」として緊急着陸しました。

このほか県内では去年10月に東村の民間の牧草地にアメリカ軍の大型のCH53ヘリコプターが緊急着陸し、炎上したほか、先月には宜野湾市の小学校のグラウンドに普天間基地を離陸したCH53ヘリコプターから重さ8キロ近

い窓が落下する事故が起きています。

沖縄県のまとめによりますと、おとし12月にアメリカ軍の輸送機オスプレイが名護市の浅瀬で大破する事故があつて以降、沖縄県内では1年余りの間にアメリカ軍の軍用機による事故やトラブルが30件余り起きています。

事故やトラブルが相次いでいることを受けて沖縄県議会は今月19日、アメリカ軍に対し、民間地の上空で軍用機の飛行や訓練を中止することなどを求める抗議決議を全会一致で可決しています。

## 国会 きょうから代表質問 与野党の論戦本格化へ

NHK1月24日 4時10分

国会では24日から、安倍総理大臣の施政方針演説などに対する各党の代表質問が始まります。与党側が、この国会の最重要法案と位置づける働き方改革の関連法案の内容などを丁寧に説明するよう求めるのに対し、野党側は、法案は労働時間の短縮に逆行するものなどとして問題点をただす方針で、与野党の論戦が本格化します。

国会では22日、安倍総理大臣による施政方針演説など政府4演説が行われたのを受けて、24日から3日間、衆参両院で各党の代表質問が行われることになっていて、初日の24日は衆議院本会議で、自民党の二階幹事長、立憲民主党の枝野代表、希望の党の玉木代表が質問に立ちます。この中で、自民党は、この国会の最重要法案と位置づける働き方改革の関連法案について、安倍総理大臣に、具体的な内容や、どのように生産性の向上に結びつけていくのかを丁寧に説明するよう求める考えです。さらに、北朝鮮問題への対応や、憲法改正に向けた安倍総理大臣の決意などを質問することにしています。

これに対し、野党側は、働き方改革の関連法案に盛り込まれる、高収入の一部専門職を対象に、働いた時間ではなく成果で評価するとして労働時間の規制から外す制度などについて、労働時間の短縮に逆行するなどとして問題点をただす方針です。さらに、森友学園や加計学園の問題に加え、スーパーコンピューターの開発をめぐる助成金詐欺事件について、政府の対応や責任を追及することにしていて、与野党の論戦が本格化します。

一方、今年度の補正予算案の取り扱いについて、与党側は、早期に成立させるため、代表質問が終わり次第、速やかに衆議院予算委員会で審議に入りたい考えですが、野党側は、十分な質問時間が確保されなければ審議に感じられないと主張していて、与野党の駆け引きが活発化する見通しです。

## 社民・又市氏が党首就任へ

社民党の国会議員4人は23日、国会内で党首選への対応を協議した。又市征治幹事長(73)に対し、他の3人が立候補を促し、又市氏も応じる考えを示した。他に立候補の動きはなく、26日の再告示で又市氏の無投票当選が

決まる見通した。

社民、党首決められず=告示26日に延期

又市氏は2001年の参院選比例代表で初当選し、当選3回。

党首選をめぐっては、2月に任期満了を迎える吉田忠智氏が不出馬を表明。12日の告示に届け出がなく、再告示となった。(時事通信 2018/01/23-13:32)

## 社民党 党首に又市氏就任へ

毎日新聞 2018年1月23日 11時57分(最終更新 1月23日 13時39分)



社民党の又市征治幹事長

社民党は23日午前、吉田忠智党首が26日に再告示される党首選に立候補しない意向を表明したのを受け、4人の国会議員が国会内で対応を協議した。福島瑞穂、照屋寛徳、吉川元の3氏が又市征治幹事長(73)が立候補すべきだとの考えを伝え、又市氏は応じる姿勢を示した。地方議員で立候補に必要な推薦人集めをする動きはなく、又市氏が党首に就く見通しとなった。

又市氏は2001年参院選比例代表で初当選し、当選3回。【影山哲也】

## 社民 又市幹事長 党首選立候補に向け調整へ

NHK1月23日 12時26分

社民党の党首選挙が今月26日に改めて告示されるのを受けて、党所属の4人の国会議員が対応を協議した結果、又市幹事長に立候補を要請することで一致し、又市氏は記者団に対し、立候補に向けて調整に入る考えを示しました。社民党は、吉田党首の任期が来月24日までとなっているため今月12日に任期満了に伴う党首選挙を告示しましたが、立候補の届け出がなかったことから今月26日に改めて告示することとしています。

これを受けて党所属の4人の国会議員が23日午前、国会内で会談し、党首選挙への対応を協議した結果、「長く幹事長を務め、党務にも精通している」などとして、又市幹事長に立候補を要請することで一致しました。

会談のあと又市氏は記者団に対し「立候補するかどうかの問題は、地元の支援者らと相談しないといけない。皆さんの意向を重く受け止めて相談する」と述べ、立候補に向けて調整に入る考えを示しました。

## 森友問題「国の損害は4～8億円余り」弁護士ら独自計算

NHK1月23日 12時41分

学校法人「森友学園」への国有地売却問題で、国の担当者を背任などの疑いで告発した弁護士らが、会計検査院の検査結果などをもとに「国に少なくとも4億円余りの損害を与えた」などとする告発状の補充書を大阪地検特捜部に提出しました。



補充書を提出したのは大阪の弁護士など246人のグループで、23日、代表の5人が大阪地方検察庁を訪れ、特捜部の検察官に文書を手渡しました。

このグループは、森友学園に国有地がごみの撤去費用として8億円余り値引きされて売却された問題で、近畿財務局などの担当者が国に損害を与えたなどとして背任などの疑いで告発しています。

補充書では、去年11月に出示された会計検査院の検査結果をもとに独自に国の損害を計算し、損害は少なくとも4億1300万円、最大で8億1900万円に上るとしています。

そして、国会で明らかになった音声記録データから、近畿財務局の担当者が工事業者に口裏合わせを持ちかけ、ごみが地下深くまであることにより意図的に不適切な値引きを行ったとし、背任罪が成立するのは明らかだとして、担当者らを起訴すべきだとしています。

共同代表の一人の菅野園子弁護士は「検察庁は徹底的に捜査して真相を明らかにしてほしい」と述べました。

産経新聞 2018.1.24 01:00 更新

## 【野党ウオッチ】民進党の支持率1%未満に…会派問題で執行部の求心力低下、青息吐息の通常国会



両院議員総会であいさつする民進党の大塚耕平代表(左)。右手前は質問のため挙手する小西洋之氏=17日午前、東京・永田町の党本部(斎藤良雄撮影)

民進、希望両党による統一党派構想が頓挫したことを受け、民進党の大塚耕平代表（58）ら執行部の求心力が低下している。希望の党との交渉が先行したことで党内は分裂含みとなり、交渉の主導権を岡田克也常任顧問（64）が代表を務める衆院会派「無所属の会」に奪われる始末だ。最新の世論調査では支持率がついに1%を割り込み、青息吐息の状態で開催国会を迎えることになった。

「両院議員総会は無効です！」

1月17日の両院総会の冒頭、結成に反対する小西洋之参院議員（45）は大塚氏のあいさつを遮って、こう声を張り上げた。食い下がる小西氏を足立信也政調会長（60）がなだめると、小西氏が「黙ってろ！」と言い放ち、足立氏が「なんだよ」と口論になる一幕もあり、おなじみのドタバタ劇がこの日も展開された。

報道陣が退出した後、非公開で2時間半にわたって対応を協議した結果、両院総会の確認事項として次のような文書をまとめた。

「3党統一党派を目指すことを前提としつつ、希望の党との今日までの統一党派の交渉の取り組みと結論を『了』として、今後の具体的諸条件の調整については無所属の会および執行部の協議に委ねる。立憲民主党とは引き続き粘り強く交渉を続けていく」

要するに、希望の党との交渉はよく頑張ったが、党派結成は時期尚早なので立憲民主党と交渉しましょうーという内容だ。

この2日前、民進党の増子輝彦（70）、希望の党の古川元久（52）両幹事長が党派結成の前提となる基本政策の合意文書を交わした。現行の安全保障関連法を実質的に容認してきた希望の党は、同法の白紙化を唱える民進党側に配慮し「違憲と指摘される部分を削除することを含め、必要な見直しを行う」との文言を文書に盛り込んで歩み寄りをみせた。

「ここまできて『党派を組まない』なんて言われたら『はれのひ』問題みたいなものだ」

希望の党幹部は、成人式に突然雲隠れした振り袖の販売・レンタル業者を引き合いに冗談交じりに語っていたが、わずか2日で執行部間の合意が覆され、赤っ恥をかくことになった。

交渉決裂について大塚氏は、衆院選で希望の党に「排除」された岡田氏らを念頭に「感情的なしこりが相当根深いことが分かった」と述べた。だが、分裂の経緯を考えれば、感情的反発が生じることは目に見えていたはずだ。執行部が党内情勢を見誤り、「連携ありき」で結論を急いだことが一番の要因だったのではないのか。

今後の統一党派の協議は、執行部と無所属の会に委ねられ、立憲民主党との交渉が本格化する見通しだ。安住淳元財務相（56）は総会后、記者団に「希望の党との話は衆院を置き去りにして無理があった。執行部もご苦労さんだ

ったけど、ちょっと引き取らせてもらう」と話している。

一連の動きに対して国民の視線は冷ややかだ。

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）が20、21両日に実施した合同世論調査で、希望の党と民進党の統一党派結成が頓挫したことに関し「党派を組むべきだった」との回答は15・7%にとどまり、「党派見送りは当然」が73・6%にもものぼった。

そして民進党の支持率は、前回調査の1・8%から0・7%に落ち込み、前回比0・9ポイント増の14・8%だった立憲民主党に大きく水をあけられた。民進党は希望の党（1・3%）よりも低く、共産党（3・4%）、日本維新の会（3・0%）の後塵を拝し、国会議員数一桁の自由党（0・6%）、社民党（0・5%）をわずかに上回ったに過ぎない。

民進党籍の国会議員は50人以上いるが、毎日新聞の今月の世論調査では2回連続で「0%」というありさまだ。5年近く前まで政権を担っていた旧民主党時代からの転落は甚だしい。

そもそも希望の党は衆院選で、民進党の理念、政策を否定する公約を打ち出した政党だった。政策置き去りの野合を目指す民進党は支持できないというのが調査結果から読み取れる。

大塚氏は通常国会が召集された22日、世論調査について「支持率低下は大変残念だ」と述べた上で、「衆院選で希望の党で立候補せざるを得なかった（元民進党の）皆さんが元の立ち位置に戻り、連携できる道を探っている。この点について国民に理解頂けるよう努力したい」と語り、引き続き3党統一党派を目指す考えを強調した。

今国会は、働き方改革関連法案の審議や憲法改正論議がどこまで進むかが焦点だ。いつまでも「数合わせ」を優先しているようでは、当面低支持率から抜け出せそうにない。（政治部 広池慶一）

## 与野党、24日から衆参代表質問 長時間労働、防衛力で論戦

共同通信 2018/1/23 19:16

衆参両院は24日から3日間の日程で、安倍晋三首相の施政方針演説に対する各党代表質問を行う。長時間労働抑制を柱とする「働き方改革」関連法案をはじめ、憲法改正への対応、防衛力整備など幅広いテーマについて与野党の国会論戦が始まる。

初日は、自民党の二階俊博幹事長や立憲民主党の枝野幸男代表、希望の党の玉木雄一郎代表が登壇。24、25両日に衆院本会議で、25、26両日に参院本会議でそれぞれ実施される。

政府、与党は代表質問終了後、29日から衆院予算委員会で17年度補正予算案の審議に入りたい意向だ。2月1日までに成立させ、18年度予算案の早期審議入りを目指して

いる。

### 衆院予算委 質問時間「与党5、野党9」を自民提案

毎日新聞 2018年1月23日 21時23分(最終更新 1月23日 22時58分)

自民党の森山裕国対委員長は23日、立憲民主党の辻元清美対委員長に対し、衆院予算委員会の質問時間配分を見直すよう電話で提案した。「与党5、野党9」をベースに、与党により手厚くする内容。辻元氏は拒否し、従来の「与党2、野党8」を主張した。昨年の特選国会では「与党5、野党9」だったが、与野党は前例にしないと申し合わせていた。

### 質問配分「5対5」提案へ＝予算委めぐり与党

自民党は23日、今国会で開催される衆院予算委員会審議の質問時間配分について、与野党「5対5」から野党側と交渉する方針を固めた。24日の予算委理事懇談会で野党側に提案する。同党の森山裕国対委員長と菅原一秀予算委筆頭理事が国会内で協議し確認した。

与党は昨年の特選国会で議席数に応じて質問配分を増やすよう求め、衆院予算委で慣例だった「与党2割対野党8割」から「与党36%対野党64%」への変更に成功。今国会でも質問時間の拡大を狙っている。

これに対し、野党第1党の立憲民主党は「2対8」を主張。辻元清美対委員長は23日の党会合で「予算や法案の正当性を担保するため、厳しい質問や批判に耐え得るものにする役割が野党にある」と述べ、質問時間確保の意義を強調した。(時事通信 2018/01/24-00:01)

### 自民、質問時間5対9提案 立憲民主は拒否

共同通信 2018/1/23 20:17

自民党の森山裕国対委員長は23日、立憲民主党の辻元清美対委員長と電話会談し、衆院予算委員会での与野党の質問時間割合に関し、昨年の特選国会の実績である「与党5対野党9」を基準にしたいと提案した。辻元氏は2対8を主張して拒否、折り合わなかった。

これを受け、予算委は河村建夫委員長の職権で、24日に理事懇談会を開く日程を決めた。森山氏は記者会見で、2017年度補正予算の早期成立を目指し、26日の衆院予算委で趣旨説明を行いたい考えを示した。

衆院予算委の質問時間は与野党で2対8が慣例だったが、昨年の特選国会で自民が配分を増やすよう求め、最終的に5対9となった。

### 北朝鮮、正恩氏写真を燃やされ激怒 五輪「慎重に考慮」

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年1月23日 22時27分



ソウル駅前で22日に開か

れた平昌五輪への北朝鮮参加を巡る抗議集会で、金正恩氏のポスターを燃やす市民ら（東亜日報提供）

北朝鮮の祖国平和統一委員会は23日、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長のポスターを燃やすなどした韓国民衆の集会を非難する報道官談話を発表した。朝鮮中央通信が伝えた。平昌（ピョンチャン）冬季五輪を巡る今後の措置について「慎重に考慮せざるを得ない」と警告し、五輪参加の撤回もちらつかせた。韓国政府は対応に苦慮している。

集会は22日、ソウル駅前で開かれた。平昌五輪への北朝鮮参加を巡る韓国政府の対応を批判し、正恩氏のポスターを焼いた。

北朝鮮の祖国平和統一委は談話で、集会に対して「特大型の犯罪行為」と非難。「問題視せざるを得ないのは、放任した南朝鮮当局の振る舞いだ」とし、韓国政府の謝罪と再発防止を求めた。「五輪参加の北南合意が破綻（はたん）するならば、全責任は保守一味と南朝鮮当局が負う」と警告した。

韓国警察当局は、集会が無届けだったとして、違法行為として捜査している。だが、この捜査も北朝鮮への配慮とも受け止められ、韓国内では、平昌五輪の参加について「北朝鮮に譲歩しすぎだ」とする意見が膨らんでいる。

韓国大統領府は23日、「（平昌五輪ではなく）平壤五輪だというレッテルを貼るのは理解できない」とする声明を発表し、南北対話路線への世論の理解を重ねて求めた。一方、平昌五輪の開幕前に北朝鮮で行う南北合同行事の韓国事前調査団は23日、金剛山地区などを視察した。

また、北朝鮮は23日夜、三池淵（サムジョン）管弦楽団の韓国公演について2月8日に江原道江陵（カンウォンドカンヌン）で、11日にソウルでそれぞれ行いたいとの考えを韓国側に伝えた。南北合同チームを結成する女子アイスホッケー選手12人らを1月25日に訪韓させる考えも示した。（ソウル＝牧野愛博）

### 靖国神社の徳川官司が退任意向 明治維新巡る歴史認識で波紋



靖国神社の徳川康久宮司

靖国神社の徳川康久宮司（69）が退任する意向を関係者に伝えていたことが 23 日、分かった。定年前の退任は異例。徳川氏は「一身上の都合」と周囲に説明している。徳川幕府 15 代将軍慶喜を曾祖父に持つ徳川氏が 16 年の共同通信のインタビューで示した明治維新に関する歴史認識について、同神社元総務部長が「会津藩士や西郷隆盛ら『賊軍』の合祀の動きを誘発した」と徳川氏を批判、波紋が広がっていた。

明治維新のため幕府と戦って亡くなった人々の顕彰という創立の理念に絡んで発言した徳川氏が早期に退任すれば、来年創立 150 年を迎える靖国神社の合祀の在り方を巡る論議が活発化しそうだ。